

カリキュラム・マネジメント

岐阜大学大学院准教授

田村知子

中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」（平成27年8月26日）では、「学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策」のひとつとして、節を設けて『カリキュラム・マネジメント』の重要性」を論じている。

カリキュラム・マネジメントとは

カリキュラム・マネジメントとは、端的にいえば、各学校が、学校の教育目標をよりよく達成するために、組織としてカリキュラムを創り、動かし、変えていく、継続的かつ発展的な課題解決の営みである。カリキュラムを主たる手段として、学校の課題を解決し、教育目標を達成していくマネジメント手法ともいえる。

上記「論点整理」では、カリキュラム・マネジメントを次の三側面から捉えている。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立するこ

と。

- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

①は、次期学習指導要領では特に強調される側面である。児童生徒につけたい力や習得させたい教育内容について、いつ、どの教科・領域で、何時間かけて取り扱うかを計画する。限られた時数において、より効果的かつ効率的に実践するためにも、各教科等の内容を相互に関連づけた指導は必要であり、学校全体の教育課程を見渡した計画が求められる。しかし通常は「完璧な計画」はできないし、授業は児童生徒と共に創り出すダイナミックなものである以上、計画と実施（授業）は完全一致するものではない。不断の見直し②が必要なゆえんである。また、「社会に開かれた教育課程（「論点整理」）」の実現のためには学校内外の人的・物的資源の活用は必須であり、「アクティブ・ラーニング」などの実施のためには教員の研究時間捻出の工夫や校内研修の活性化も必要である（③）。

さらに、①・②の前提として、学校の使命や目的を見据え、子供や学校の実態や課題を明確化し、具体的な教育目標とそれに基づく教育課程の編成方針を策定し、これらを関係者と共有することが必要であること、①～③の側面に、教員はもとよ

り専門スタッフ、保護者や地域住民その他の関係者、児童生徒等の、当事者としての各立場に応じた積極的な関与を得て、前向きな学校文化を構築することが推進力となることを付言しておく。

学校現場での取組みの課題

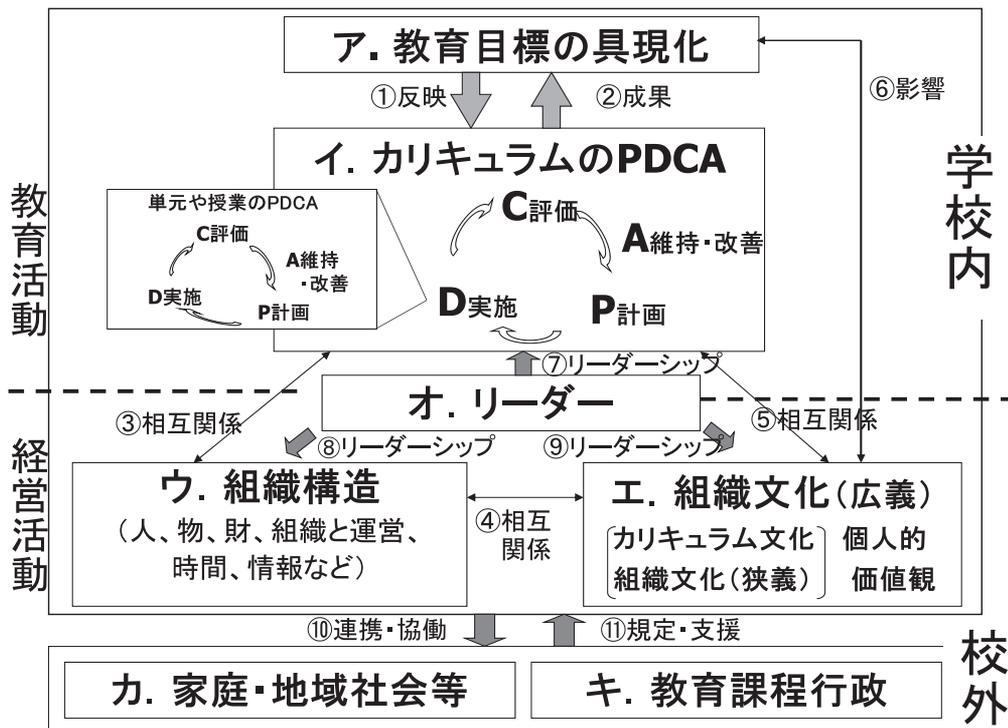
上述の各側面との関連で学校現場の取組みとして陥りやすい課題を2点指摘しておきたい。

第一に、「手段の目的化」である。「評価のための評価」「授業研究のための授業研究」などはよく指摘される課題である。学校の教育課程も計画

はされるがあまり参考にされない場合がある。「アクティブ・ラーニング」も、どのような資質・能力を育成するかを明確にしないと浅い学びとなるだろう。目的、目標を明確にして、それに応じた手段を選択・開発することを常に意識したい。

第二に、評価に課題がある。学習評価とカリキュラム双方に共通して、計画段階に評価計画を織り込むこと、しかし、目標にとらわれない評価へも開かれていることが必要である。さらに、評価は課題を見付けて改善するためだけにあるのではなく、できているところを見付けて認め次の動機づけにしたり、できた要因を明らかにしてそれを継続・発展・共有してくためにも活用したい。

資料●カリキュラム・マネジメント・モデル



(田村知子氏作成)